

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	14,565,396	15,047,617	実質収支比率	8.0	5.4	歳出総額	13,754,896	14,490,313	経常収支比率	90.2	92.1	財源超過	×	(1)	(96.5)	
市町村名	飯山市		地方交付税種地	1-2	首都	×	25年度に繰越すべき財源	125,340	102,327	標準財政規模	8,582,774	8,379,439	財政力指数	0.31	0.32	近畿	×	公債費負担比率	16.7	17.1			
					中部	×	単年度収支	685,160	454,977	公債費負担比率	16.7	17.1											
人口	22年国調(人)	23,545	産業構造				歳入総額	14,565,396	15,047,617	実質収支比率	8.0	5.4	歳出総額	13,754,896	14,490,313	経常収支比率	90.2	92.1	財源超過	×	(1)	(96.5)	
	17年国調(人)	24,960	17年国調	3,538	3,917	歳入歳出差引	810,500	557,304	標準財政規模	8,582,774	8,379,439	財政力指数	0.31	0.32	首都	×	単年度収支	685,160	454,977	公債費負担比率	16.7	17.1	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	24,062	区分	17年国調	12年国調	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	22.03.31(人)	24,401	第1次	3,032	3,944	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
面積(km ²)	202.32	202.32	第2次	21.8	26.4	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	116	116	第3次	7,156	6,992	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
世帯数(世帯)	7,694	7,694	職員状況	51.5	46.9	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	市区町村長	1	7,140	一般職員	225	729,000	3,240	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	67,389	3,209	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	教育長	1	5,080	教育公務員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	議会議長	1	3,280	臨時職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	議会副議長	1	2,810	合計	225	729,000	3,240	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	議会議員	14	2,630	ラスバイレス指数	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	特別職等	14	2,630	ラスバイレス指数	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×
	特別職等	14	2,630	ラスバイレス指数	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,472,041	17.0	2,409,686	29.2	普通税	2,400,138	97.1	33,088	議会費	114,064	0.8	-	114,064		
地方譲与税	203,820	1.4	203,820	2.5	法定普通税	2,400,138	97.1	33,088	総務費	2,229,938	16.2	154,409	1,623,478		
利子割交付金	9,065	0.1	9,065	0.1	市町村民税	958,461	38.8	33,088	民生費	2,926,440	21.3	28,264	1,694,262		
配当割交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	個人均等割	32,634	1.3	-	衛生費	650,759	4.7	100,757	525,404		
株式等譲渡所得割交付金	854	0.0	854	0.0	所得割	721,571	29.2	-	労働費	95,416	0.7	720	11,673		
地方消費税交付金	233,303	1.6	233,303	2.8	法人均等割	79,815	3.2	13,167	農林水産業費	636,812	4.6	131,098	462,669		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,693	49.7	19,921	商工費	716,837	5.2	18,625	184,841		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,211,629	49.0	-	土木費	3,212,192	23.4	1,285,865	1,990,066		
自動車取得税交付金	45,378	0.3	45,378	0.6	軽自動車税	69,961	2.8	-	消防費	393,639	2.9	19,550	367,003		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	144,023	5.8	-	教育費	993,951	7.2	163,866	890,066		
地方交付税	44,292	0.3	44,292	0.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	12,423	0.1	-	8,562		
普通交付税	5,257,793	36.1	5,257,793	63.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,772,425	12.9	-	1,736,155		
特別交付税	783,681	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
(一般財源計)	9,052,514	62.2	8,206,478	99.5	目的税	71,903	2.9	-	歳出合計	13,754,896	100.0	1,903,154	9,608,243		
交通安全対策特別交付金	4,819	0.0	4,819	0.1	法定目的税	71,903	2.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
分担金・負担金	54,259	0.4	-	-	入湯税	9,548	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
使用料	490,092	3.4	23,665	0.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,008,033	36.4	3,885,209	3,792,299	44.4	
手数料	18,560	0.1	8	0.0	都市計画税	62,355	2.5	-	人件費	1,896,941	13.8	1,719,360	1,630,259	19.1	
国庫支出金	1,272,347	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,264,321	9.2	1,108,140	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,338,667	9.7	429,694	425,885	5.0	
都道府県支出金	683,218	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,772,425	12.9	1,736,155	1,736,155	20.3	
財産収入	38,607	0.3	7,385	0.1	合計	2,472,041	100.0	33,088	内 元利償還金	1,772,425	12.9	1,736,155	1,736,155	20.3	
寄附金	124,868	0.9	-	-	徴収率	98.2	90.8	97.8	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
繰入金	289,497	2.0	-	-	(%)	99.0	96.7	98.8	その他の経費	6,831,286	49.7	4,935,781	3,918,384	45.9	
繰越金	557,305	3.8	-	-	市町村民税	99.0	96.7	98.8	物件費	1,674,491	12.2	1,162,610	1,009,578	11.8	
諸収入	1,216,710	8.4	1,748	0.0	純固定資産税	97.3	85.5	96.6	維持補修費	475,623	3.5	450,748	393,430	4.6	
地方債	762,600	5.2	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,193,628	8.7	1,050,843	902,916	10.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,873,174	75.8	7,350	うち一部事務組合負担金	670,323	4.9	658,396	651,361	7.6	
うち臨時財政対策債	300,000	2.1	-	-	下水道	1,036,536	55.3	307	繰入金	1,849,535	13.4	1,760,714	1,612,460	18.9	
歳入合計	14,565,396	100.0	8,244,105	100.0	簡易水道	70,748	3.6	3,616	積立金	644,994	4.7	510,654	-	-	
					上水道	23,639	1.1	6,724	投資・出資金・貸付金	993,015	7.2	212	-	-	
					工業用水道	-	-	75	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	91,828	4.2	87	投資的経費計	1,915,577	13.9	787,253	-	-	
					その他	650,423	26.3	240	うち人件費	39,902	0.3	38,918	-	-	
									普通建設事業費	1,903,154	13.8	778,691	-	-	
									うち補助	511,997	3.7	82,713	-	-	
									うち単独	1,338,446	9.7	680,984	-	-	
									災害復旧事業費	12,423	0.1	8,562	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	13,754,896	100.0	9,608,243	-	-	

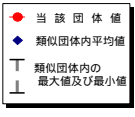
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯山市

人口	24,062	人(H23.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	202.32	km ²	業	結	算	算	率		-	%
人口	14,565,396	千円	業	結	算	算	率	15.8	%	
人口	13,754,896	千円	業	結	算	算	率	90.9	%	
人口	695,160	千円	業	結	算	算	率			
人口	8,582,774	千円	業	結	算	算	率			
人口	8,154,909	千円	業	結	算	算	率			

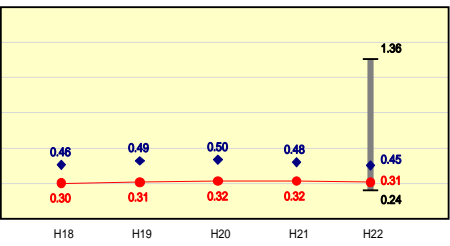


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 66/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

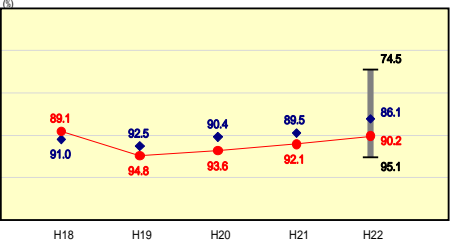


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年4月現在30.9%)に加え、長引く不況や主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤は弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後は、地域経済の活性化や徴収努力に加え、新地方会計制度に基づいた売却可能資産の把握と積極的な売却を進めるなど、収入確保を図る。また、自立のための計画書(集中改革プラン)による職員数の削減を含めた経常経費の抑制と、事務事業評価による施策の重点化を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 75/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

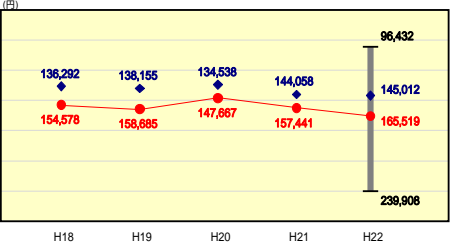


経常収支比率の分析
平成19年度決算から徐々に低下してきているものの、類似団体平均を4.1%上回る90.2%となった。最大の要因は、普通会計から下水道事業特別会計への繰出しのほとんどが経常的経費とみなされ、他会計繰出金が含まれる「その他」費目23.4%と類似団体の最高水準になったことによる。当市は、全市下水道計画を積極的に進め、平成22年度末では約98%の下水道普及率を誇るが、短期間で整備により下水道会計への繰出しが多額となり、経常収支比率を押し上げる結果となった。下水道会計の健全経営を目指すとともに、自立のための計画書(集中改革プラン)により人件費の削減及び印刷・消耗品や施設の管理経費など、更なる経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,519円]

類似団体内順位 65/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

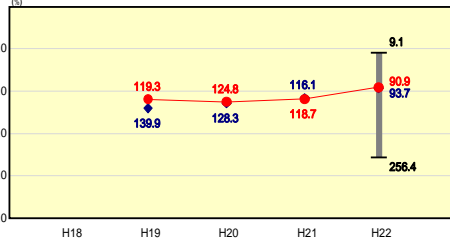


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を上回っている要因は、物件費及び維持補修費が高いことによる。物件費では、職員削減の反動により資金が平均と比較して12千円、18.0%と高水準となっている。また、維持補修費では、豪雪地帯の当市の特徴として、除雪経費が類似団体と比べて高く、土木費において13千円、2.75%となっている。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、人件費の一層の抑制、資金を含めた経常的経費の抑制に努め、行政コストのスリム化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.9%]

類似団体内順位 45/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

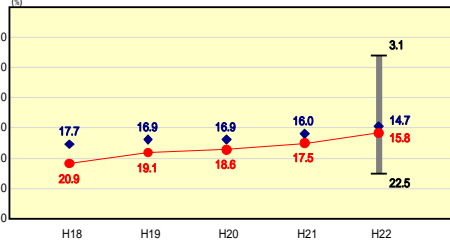


将来負担比率の分析
将来負担比率は前年と比較し27.8ポイントと大きく改善し、類似団体平均を2.8ポイント下回った。将来負担比率が改善した要因としては、補償金免除繰上償還を活用や新規地方債借入の抑制による地方債残高の減少、及び国の方針による地方への財政措置により、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増加がみられ、標準財政規模が増加したことが考えられる。今後は、実質公債費比率同様、北陸新幹線開通、過疎脱却に向けた重点事業への投資により地方債残高の増加、北陸新幹線開通事業への基金充当による充当可能基金の減少など将来負担比率の増加要因が挙げられるが、過去の大規模事業に伴う地方債の償還終了による地方債残高の減少、北陸新幹線開通の先行買収土地取得による債務負担の減少などもあり、当面は同水準が現在を下回る指標になると思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

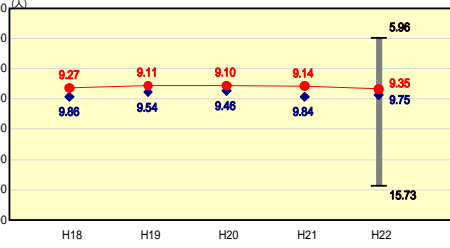


実質公債費比率の分析
新規地方債借入の抑制及び平成19年度から平成21年度の間で補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担の軽減を図った結果、依然として類似団体平均を上回っているが、昨年度より差が0.6ポイント縮小した。今後は、過疎脱却に向けての過疎債を活用した事業の実施、平成26年度末の北陸新幹線開業に向けた飯山駅周辺の区画整理等整備など重点事業への投資を図ることで地方債償還額が増加することが考えられる。だが、事業の選択と集中を図ることで、重点事業以外の新規事業の着手を抑え、新規地方債の発行を抑制し、さらに、実質公債費比率の構成要因でもある下水道事業への繰出しについて、段階的に下水道料金の見直しを行なうことで繰出しの抑制し、起債許可団体の18%を超えないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.35人]

類似団体内順位 40/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

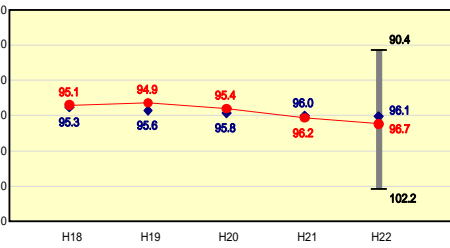


人口千人当たり職員数の分析
平成18年3月に策定した自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、職員削減を実施しており、平成22年度においては類似団体平均を0.4人下回っている。今後も、退職者とのバランスをとって適正な人員管理を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 52/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の適用に努める。

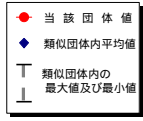
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

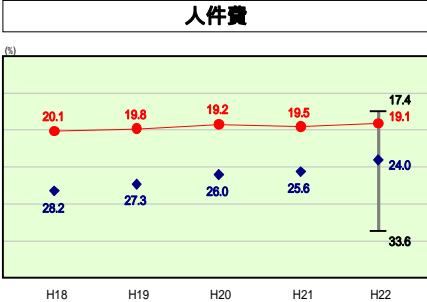
長野県飯山市

経常収支比率の分析

人口	24,062	人(H23.3.31現在)							
面積	202.32	km ²							
入出総額	14,565,396	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	13,754,896	千円	通	結	算	公	債	費	15.8 %
歳出	685,160	千円	特	来	負	担	比	率	90.9 %
標準財政規模	8,582,774	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
地方債現在高	8,154,909	千円	(年	度	毎)	H21	- 0
								H19	- 0
								H22	- 0
								H20	- 0

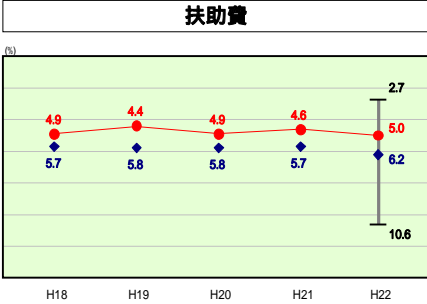


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



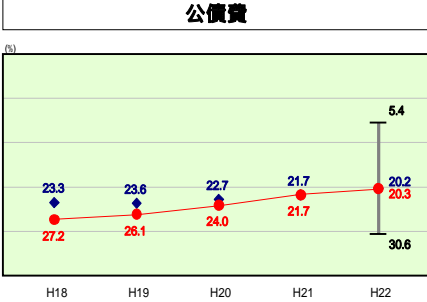
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.9%下回っている。要因として、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることなどが考えられる。その反面、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費を含む賃金などの人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの歳出決算額で類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



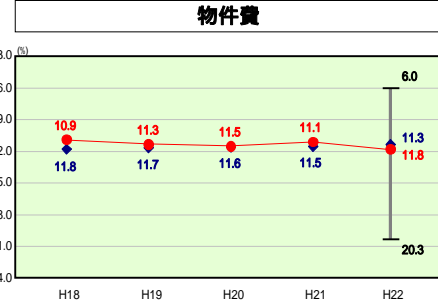
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.2%下回っているものの、前年度より上昇した要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどがあげられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。また、雪下ろし救助員賃金等の災害救助費における扶助費が類似団体と比較して21.0%と大きく上回っている。



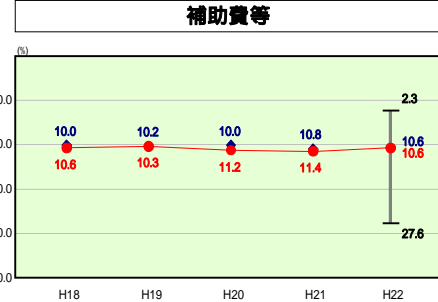
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準の20.3%となった。一方、人口1人当たりの決算額では、元利償還金・公営企業債の償還相当繰出金・一部事務組合の起債償還相当負担金などはいずれも類似団体平均より高い数値となっている。これは、平成2-16年度に過疎対策事業債を活用した国体関連施設などの大型施設の建設及び市道新設改良整備への集中投資により地方債の元利償還金が膨らんだこと、下水道事業特別会計への繰出しや岳北広域行政組合への公債費分担金が高額になっていることによる。しかし、過疎対策事業債等の元利償還金は平成18年度から減少に転じており、今後は必要最低限の新たな過疎対策事業債や新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制して、健全な財政運営に努めている。



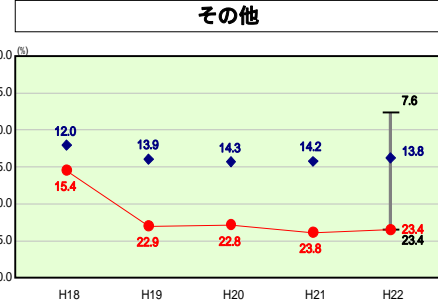
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率では類似団体とほぼ同水準ではあるが、人口1人当たりの決算額では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して12千円、1.8%と高水準となっている。自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることで職員人件費から嘱託・臨時職員賃金(物件費)へのシフトが起きていることが原因と考えられ、このことは物件費が上昇傾向であることに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。



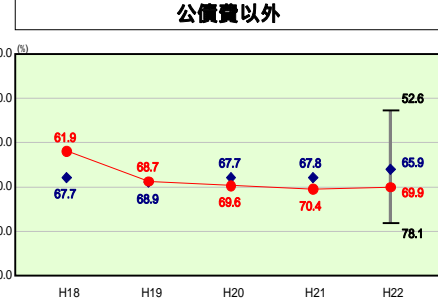
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と同水準の10.6%となっており、人口1人当たりの決算額では、類似団体を下回っている。補助金・負担金適正化委員会の設置により、毎年度見直しを行うことにより、補助金・負担金の縮小・廃止を実施している。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は23.4%で類似団体平均を大きく上回っている。このうち繰出金分が18.9%にのぼり、特に下水道事業会計への繰出しが数値を押し上げている。全市下水道化計画により下水道施設の整備を積極的に進めてきた結果、平成22年度末には下水道普及率は9.8%に達したが、反面下水道債の償還等に係る下水道会計への繰出しが多額となっていることが、この主たる要因である。下水道事業会計の健全化を図るとともに、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

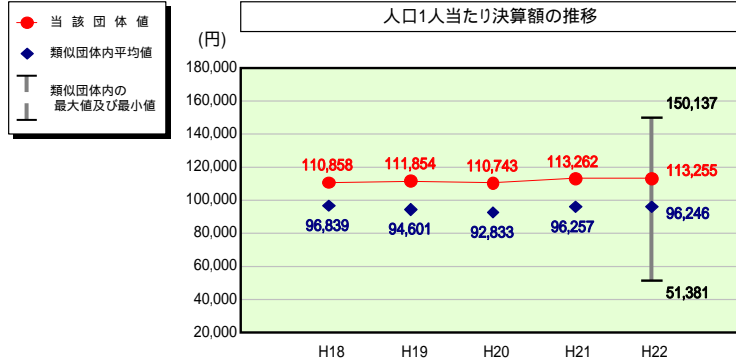
公債費を除いた経常収支比率では、類似団体を4.0%上回っており、中でも下水道事業会計への繰出しが多くを占める繰出金が18.9%となっている。類似団体との比較では、繰出金を含むその他の項目以外は同水準もしくは下回っている。下水道事業会計については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどによる健全化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



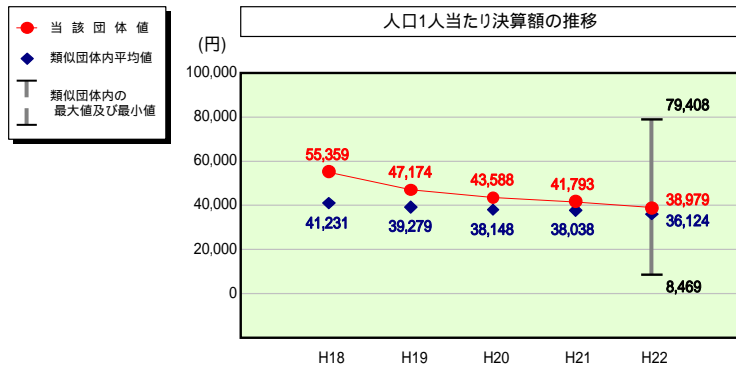
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,896,941	78,836	86,988	9.4
賃金(物件費)	434,853	18,072	6,464	179.6
一部事務組合負担金(補助費等)	348,054	14,465	6,956	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,615	4,556	3,342	36.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	39,902	1,658	1,777	6.7
退職金	104,230	4,332	10,643	59.3
合計	2,725,135	113,255	96,246	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	9.75	0.40
ラスパイレス指数	96.7	96.1	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

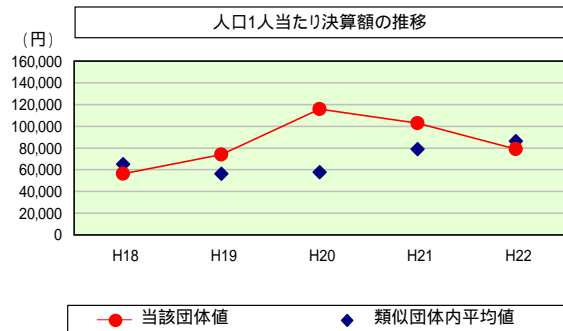


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,772,425	73,661	68,687	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,078,643	44,828	20,366	120.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,923	4,610	4,386	5.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,427	641	2,380	73.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	95,271	3,959	4,237	6.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,944,237	80,801	55,487	45.6
合計	937,910	38,979	36,124	7.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

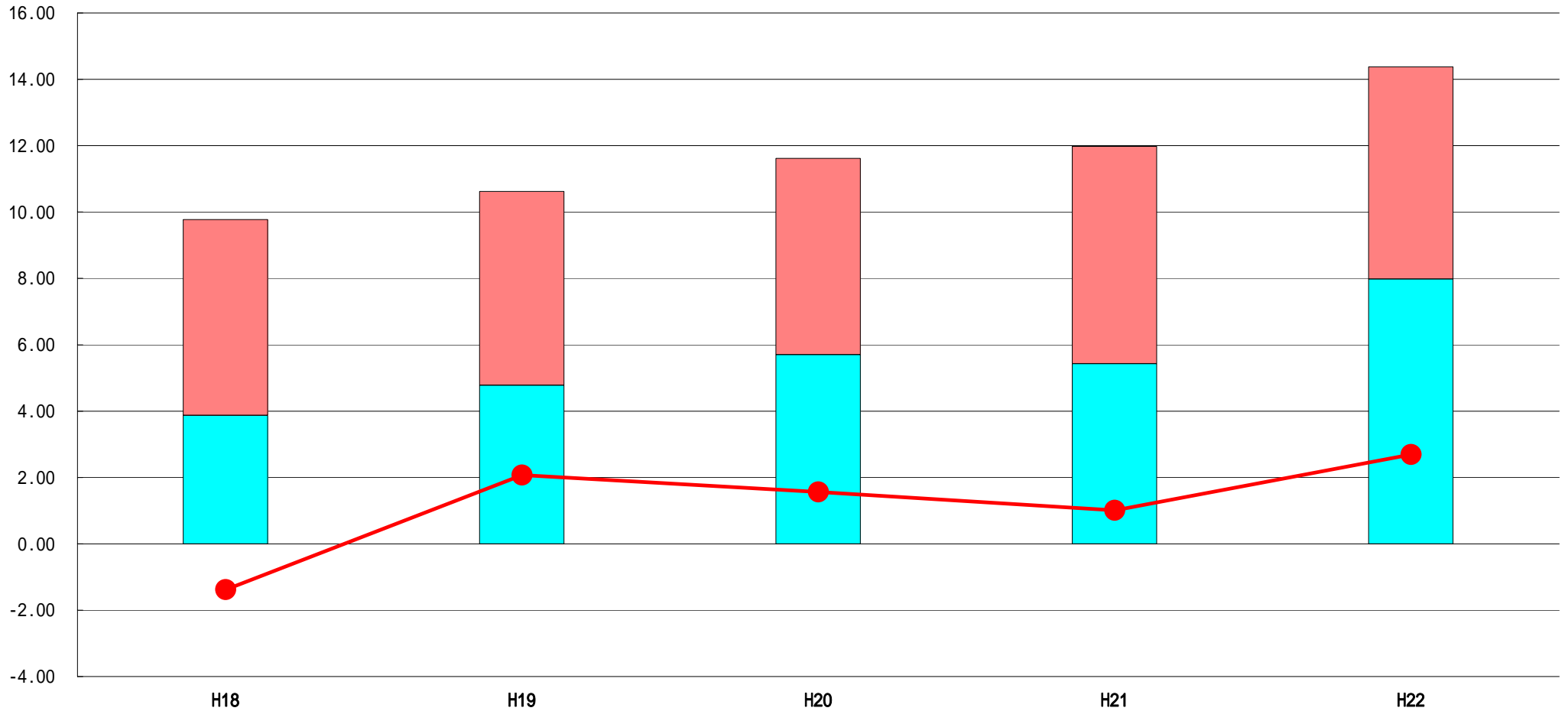
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,422,589	56,358	4.5	65,235	0.8	5.3
うち単独分	795,465	31,514	18.3	35,265	10.6	7.7
H19	1,844,133	74,011	31.3	56,233	13.8	45.1
うち単独分	1,422,963	57,108	81.2	32,240	8.6	89.8
H20	2,863,608	115,776	56.4	57,848	2.9	53.5
うち単独分	1,649,803	66,702	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,512,352	102,961	11.1	79,009	36.6	47.7
うち単独分	1,457,555	59,733	10.4	46,014	37.5	47.9
H22	1,903,154	79,094	23.2	86,381	9.3	32.5
うち単独分	1,338,446	55,625	6.9	41,242	10.4	3.5
過去5年間平均	2,109,167	85,640	9.8	68,941	7.2	2.6
うち単独分	1,332,846	54,136	12.5	37,646	2.3	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県飯山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		5.90	5.84	5.92	6.55	6.40
■ 実質収支額		3.87	4.78	5.70	5.43	7.98
● 実質単年度収支		1.38	2.07	1.56	1.01	2.69

分析欄

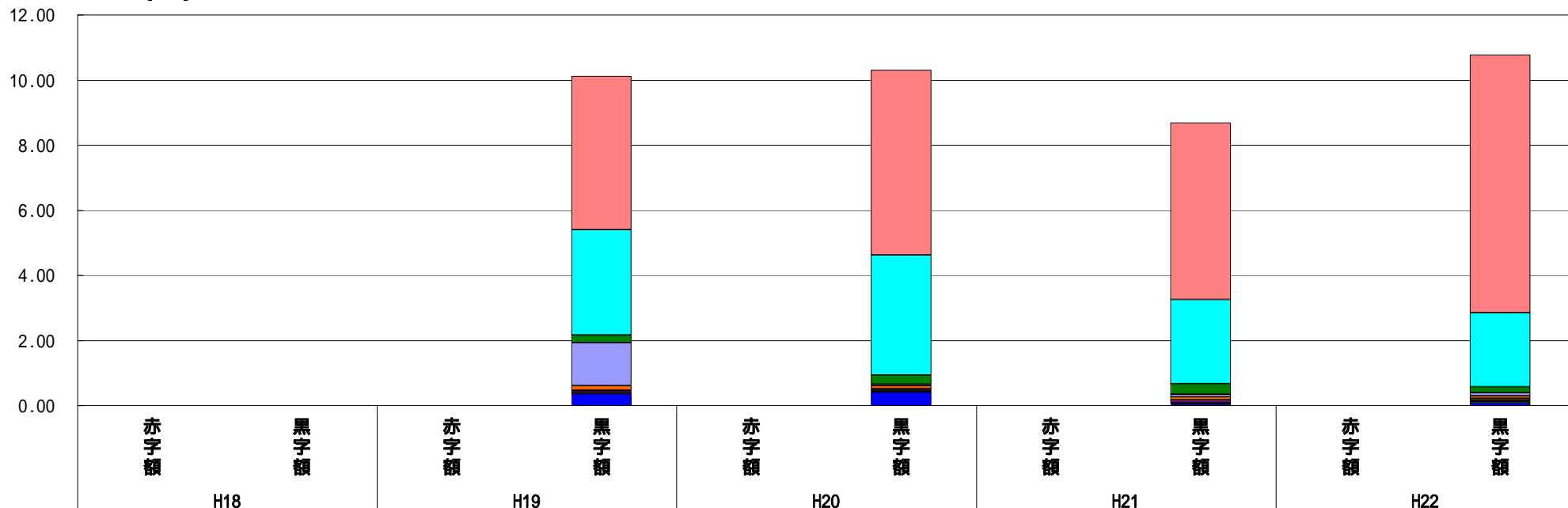
標準財政規模に対する財政調整基金残高比率はほぼ横ばいとなっているが、実質収支額の増加により実質収支比率は上昇傾向にある。実質収支額増加の要因として、主に繰越金の増加が挙げられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.72	5.68	5.42	7.92
飯山市水道事業会計		-	3.24	3.69	2.59	2.28
飯山市介護保険特別会計		-	0.23	0.27	0.33	0.18
飯山市国民健康保険特別会計		-	1.33	0.05	0.08	0.09
飯山市公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.09	0.09	0.08
飯山市簡易水道等特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.05
飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.07	0.05
飯山市農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.36	0.40	0.04	0.08

分析欄

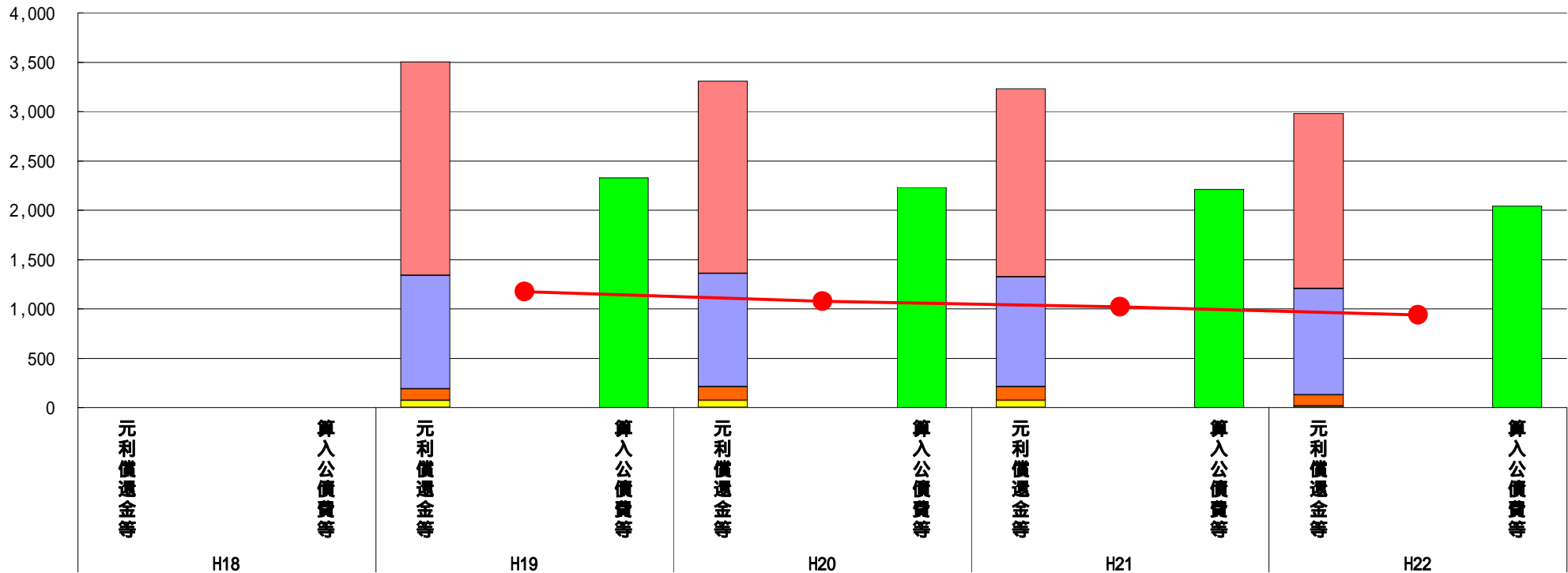
連結実質赤字比率については、構成する会計全てにおいて黒字であり、標準規模構成比では、一般会計と水道事業会計で全体の約95%を占めている。今後も、連結実質赤字が発生する見込みはない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,167	1,947	1,908	1,772	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,148	1,150	1,115	1,079	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	119	140	140	111	
	債務負担行為に基づく支出額	-	70	70	70	15	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,330	2,229	2,212	2,040	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,174	1,078	1,021	937	

分析欄

元利償還金等における構成比は、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金で全体の約96%を占めている。この中で、元利償還金が前年度比で7.7ポイント減少しているのに対し、公営企業債については、3.3ポイントの減少に留まっている。これは、公営企業債は最長30年と償還期間が長く、1回あたりの償還額が少額なことが一般会計等と比較して減少幅が小さい要因である。また、実質公債費比率の分子については、前年度比8.2ポイントの減少となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

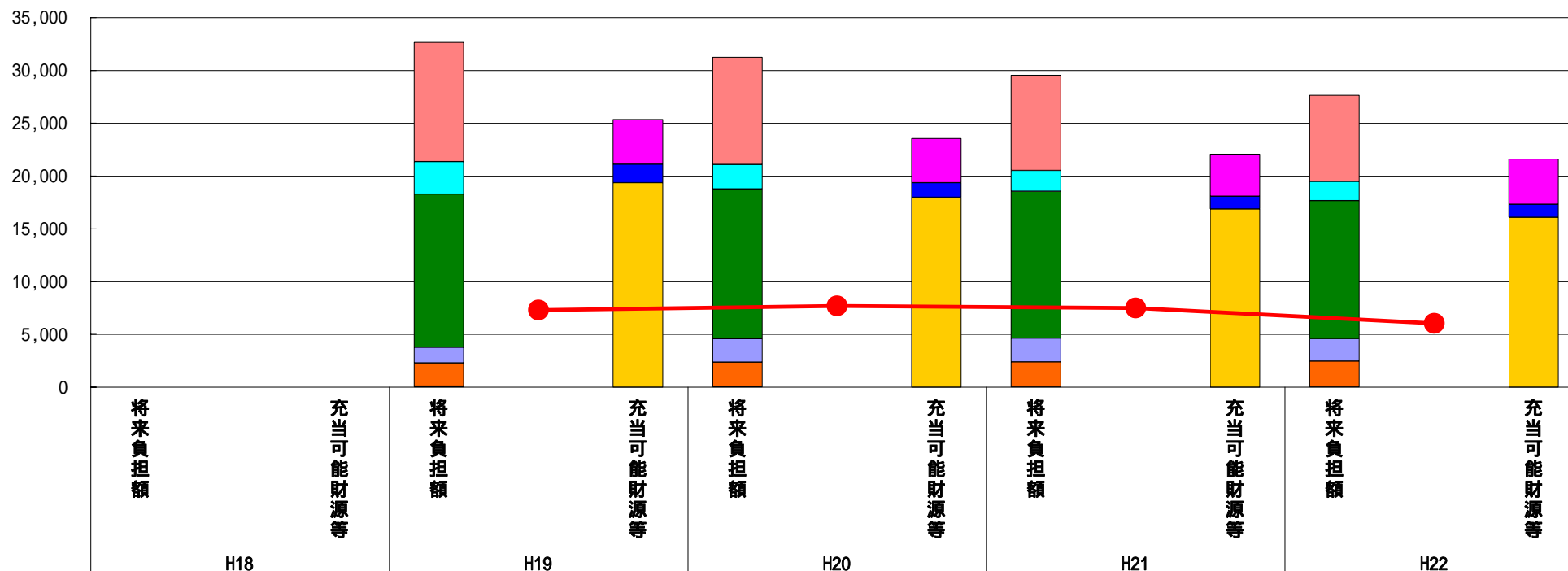
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,290	10,165	9,038	8,155	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,078	2,308	1,961	1,832	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,504	14,177	13,933	13,067	
	組合等負担等見込額	-	1,478	2,230	2,225	2,128	
	退職手当負担見込額	-	2,208	2,323	2,402	2,468	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	97	40	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,251	4,190	3,978	4,306	
	充当可能特定歳入	-	1,739	1,364	1,224	1,217	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,365	17,992	16,864	16,087	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,301	7,697	7,491	6,040	

分析欄

将来負担額において、公営企業債等繰入見込額が4.7%を占め、次いで一般会計等に係る地方債の現在高の3.0%となっている。また、充当可能財源では、後年度以降に普通交付税の算定要因となる額を示す基準財政需要額算入見込額が7.5%と全体の3/4を占めている。補償金免除繰上償還の活用、新規発行債の抑制等による将来負担額(A)の減少、及び将来負担を考慮した基金積立による充当可能財源等(B)の減少幅の縮小により、将来負担比率の分子が前年度比19.4ポイント減少したと考えられる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。